

## ◆構造改革特区・3歳未満児に係る幼稚園入園事業について

6月28日、読売新聞、朝日新聞等において、構造改革特区・3歳未満児に係る幼稚園入園事業について別紙の報道がなされました。

6月20日に行なわれた構造改革特区推進本部の評価委員会で、この事業にかかる「全国展開の方向性」について検討された内容は以下のとおりです。

文部科学省と同評価委員会では、今後協議を重ね、今秋をめどに方向性を示す予定です。(今号は3枚)

~~~~~

## 【今後の進め方】

- 文部科学省としては、幼稚園への3歳児未満の受け入れについては社会的ニーズが大きいものと考えており、それを積極的に支援する立場から早急な対応が必要と考えている。このため、平成17年度上半期の特区評価委員会における評価意見を踏まえ、幼稚園での2歳児の受入れについて、幼児の健全な育ちの視点と保護者や地域のニーズの視点の双方を踏まえた、より良い形態や条件の下での全国展開に向けて検討を進めてきたところである。
- 具体的には、発達段階上、親や保育者への依存度の高い2歳児に対して3歳以上児と同様の集団的教育を行うことについては、幼児教育・保育に関する学識経験者から弊害の懸念が指摘されるとともに、かねて相当数の特区地方公共団体及び実施園から弊害の懸念が表明されていた。一方、実施幼稚園においては、保育所で行っている職員配置や保育内容を取り入れ、子育て支援に準ずる形で、適切に受け入れる工夫を行ってきたところである。

この点については、2歳児の発達段階の特性を踏まえて、本件事業の制度的な位置づけを、2歳児に対して集団的な教育を行うことではなく、幼稚園の人的・物的環境を適切に活用し、個別のかかわりに重点を置いた2歳児の保育としての受入れという形態に変更することで、解決が可能と考えている。

- その上で、2歳児の幼稚園生活への不適合、園全体の教育環境の悪化、教員の負担増による幼稚園業務の質の低下といった課題については、さらに幼稚園の集団教育との円滑な接続等の観点から、幼稚園に対し、国として2歳児の受入れに際しての指導上の留意事項等を明示することで解決が可能と考えている。
  
- このように、文部科学省としては、特区評価委員会における合意の方向性に沿って、幼稚園における2歳児の受入れのための仕組みを、弊害の懸念なく行うことができている園の実態に合わせることで、本件事業の全国化を図りたいと考えている。
  
- なお、2歳児の受入れに際しての留意事項は、既に実施地方公共団体を通じ、各実施園に示しているところであるが、今後早急に、各実施園の取組実践の成果も反映し、新たな仕組みに対応する、より適切な内容のものとして、明示したいと考えている。

以 上

# 2歳児可全国で

## 幼稚園入園

### 特区評価委 子育て支援へ緩和

構造改革特区に関する  
評価委員会は27日、少子  
化に伴い幼稚園の園児受  
け入れ年齢を満3歳から  
2歳に引き下げるなど、  
4件の特例を全国展開す  
べきなどの意見をまとめ  
た。9月に構造改革特  
区推進本部（本部長・小  
泉首相）が正式決定す  
る。

園児受け入れ制限の緩  
和で、待機児童解消や保  
護者の社会参加拡大を図  
る。学校教育法では幼稚

園入園は3歳からだが、  
08年4月以降、長野県や  
仙台市など7県31市区町  
では2歳で入園できる特  
例が認められていた。

園入園は3歳からだが、  
ため、特例を全国展開す  
ることを昨年から検討。  
特区で2歳児を扱う幼稚  
園が、保育所の手法など  
を取り入れてうまく運営  
しているとして、「全国展  
開を求めた。

展開を検討すべきだ」と  
判断した。  
また、NPOなど非営  
利目的法人が地域通貨を  
発行する際、財務内容や  
地元自治体との連携など  
の条件を満たせば資本金  
を必要としない特例につ  
いても「地域コミュニティ  
の基盤作りに活用さ  
れている」として全国展  
開を求めた。

# 幼稚園 2歳から

政府の構造改革特区推進  
本部の評価委員会（委員長  
・八代尚宏国際基督教大教  
授）は27日、2歳児から幼  
稚園入園を認める「幼稚園  
特区」について、全国展開  
を認めることで大筋合意し  
た。文部科学省と運用方法  
などを詰めた後、9月の構  
造改革特区推進本部で正式  
決定し、2007年度から  
実施する予定だ。

## 来年度実施

### 特区、全国に拡大へ

学校教育法は、幼稚園に入園でき  
るのは満3歳からと定めており、2  
歳以下は保育所にしか行けない。幼  
稚園特区は、2歳児の入園も可能と  
するもので、現在、長野県や仙台市  
など、38自治体が認められている。  
評価委員会が特区の自治体の現状  
を点検したところ、「保育所の待機  
児童が減少した」「保護者の負担軽  
減につながった」などと、効果を指  
摘する声が多かった。幼稚園を所管  
する文部科学省も、自治体が2歳児  
のケアに配慮する「こと」を条件  
に、「全国展開は可能」と回答した。